

平成23年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 水 道 事 業 会 計 の 状 況	16
5	基 金 の 状 況	19
6	債 務 の 概 要	20
7	む す び	21

平成 24 年 9 月 12 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北栄町代表監査委員 前田 茂樹



北栄町監査委員 阪本 和俊



平成23年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成23年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 平成23年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成23年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成23年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成23年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成23年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成23年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成23年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成23年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成23年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成23年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成23年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成23年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成23年度基金運用状況調書

2 審査の期間

平成24年6月27日から8月9日までのうち11日間

3 審査の結果

平成23年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定例監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一 般 会 計		8,272,411,976	7,964,193,704	308,218,272	96,891,840	211,326,432	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	1,837,076,037	1,835,139,757	1,936,280	0	1,936,280	
	介 護 保 險 事 業	1,547,146,222	1,534,181,341	12,964,881	1,556,000	11,408,881	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,040,313	37,806,396	△ 27,766,083	0	△ 27,766,083	
	下 水 道 事 業	1,393,319,523	1,402,017,577	△ 8,698,054	554,000	△ 9,252,054	
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,911,186	17,923,303	△ 12,117	0	△ 12,117	
	風 力 発 電 事 業	274,970,196	271,172,777	3,797,419	0	3,797,419	
	栄 財 産 区	1,523,740	1,360,546	163,194	0	163,194	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	3,864,855	3,892,855	△ 28,000	0	△ 28,000	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	162,541,815	160,204,618	2,337,197	0	2,337,197	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	139,090,190	136,110,590	2,979,600	0	2,979,600	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 支	267,754,370	224,349,772	43,404,598	0	43,404,598
		資 本 的 収 支	29,026,350	188,223,213	△ 159,196,863	0	△ 159,196,863

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度
基準財政収入額	1,285,489	1,278,079
基準財政需要額	4,053,443	4,084,733
財政力指数 (3カ年平均)	※ 0.327	※ 0.343

財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体という事になる。

※過去3年間の平均値

公 債 費 比 率 等

(単位:%)

区 分	23年度	22年度
公債費負担比率	18.6	19.0
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	20.4	21.6

公債費負担比率:公債費に充てられる一般財源の、一般財源総額に占める割合。15%を超えないことが望ましい。

実質公債費比率:公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費が標準財政規模に占める割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

区 分	23年度	22年度	参 考 (経常収支比率)	
経常収入 A	5,149,497	5,157,632	全国類似団体 (20年度比率)	83.2
経常経費 B	4,535,390	4,530,623	県下市町村平均 (21年度比率)	84.8
経常収支比率 B/A	88.1	87.8	県下町村平均比率	83.8

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,313,829	16.5
	物 件 費	954,429	12.0
	公 債 費	1,103,133	13.8
	そ の 他	3,725,439	46.8
投資的経費	普通建設事業費	871,500	10.9
合 計		7,968,330	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 8,362,059,606円に対し収入済額 8,272,411,976円で、収入率は 98.9%である。収入未済額は、町税の 76,346,925円、分担金及び負担金の 663,734円、使用料及び手数料の 1,574,200円、県支出金1,602,000円、財産収入の 78,600円、諸収入の 169,800円の合計80,435,259円である。

また、不納欠損額が、町税に 9,212,371円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,335,166,000	1,436,485,885	1,350,926,589	9,212,371	76,346,925	101.2	94.0	16.3
2 地 方 譲 与 税	97,828,000	100,512,123	100,512,123	0	0	102.7	100.0	1.2
3 利 子 割 交 付 金	5,380,000	5,006,000	5,006,000	0	0	93.0	100.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,982,000	2,212,000	2,212,000	0	0	111.6	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	748,000	464,000	464,000	0	0	62.0	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	128,211,000	128,211,000	128,211,000	0	0	100.0	100.0	1.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,826,000	21,826,000	21,826,000	0	0	100.0	100.0	0.3
8 地 方 特 例 金 交 付 金	22,566,000	22,566,000	22,566,000	0	0	100.0	100.0	0.3
9 地 方 交 付 税	3,686,716,000	3,686,732,000	3,686,732,000	0	0	100.0	100.0	44.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	2,565,000	2,292,000	2,292,000	0	0	89.4	100.0	0.0
11 分 担 金 担 及 び 金	99,901,000	101,472,299	100,808,565	0	663,734	100.9	99.3	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	46,364,000	45,852,607	44,278,407	0	1,574,200	95.5	96.6	0.5
13 国 庫 支 出 金	659,279,000	632,387,659	632,387,659	0	0	95.9	100.0	7.6
14 県 支 出 金	836,332,000	755,547,084	753,945,084	0	1,602,000	90.1	99.8	9.1
15 財 産 収 入	12,830,000	13,490,249	13,411,649	0	78,600	104.5	99.4	0.2
16 寄 附 金	6,717,000	6,737,000	6,737,000	0	0	100.3	100.0	0.1
17 繰 入 金	99,290,000	92,945,978	92,945,978	0	0	93.6	100.0	1.1
18 繰 越 金	233,840,000	233,840,233	233,840,233	0	0	100.0	100.0	2.8
19 諸 収 入	372,119,000	378,379,489	378,209,689	0	169,800	101.6	100.0	4.6
20 町 債	748,300,000	695,100,000	695,100,000	0	0	92.9	100.0	8.4
合 計	8,417,960,000	8,362,059,606	8,272,411,976	9,212,371	80,435,259	98.3	98.9	100.0

最近5カ年の交付税収納の推移

(単位:千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	計	対前年度増減率
23	3,303,653	383,079	3,686,732	3.7
22	3,307,357	246,513	3,553,870	12.0
21	2,929,194	244,981	3,174,175	3.1
20	2,815,024	262,286	3,077,310	△ 0.6
19	2,745,169	349,728	3,094,897	△ 2.4

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,437	20.3	1,445	18.9	1,377	17.7	1,339	15.7	1,351	16.3
地方譲与税	114	1.6	110	1.4	105	1.3	103	1.2	101	1.2
利子割交付税	7	0.1	7	0.1	7	0.1	7	0.1	5	0.1
配当割交付金	5	0.1	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	140	2.0	128	1.7	132	1.7	132	1.5	128	1.5
自動車取得税交付金	43	0.6	38	0.5	24	0.3	25	0.3	22	0.3
地方特例交付金	10	0.1	16	0.2	20	0.3	26	0.3	23	0.3
地方交付税	3,095	43.8	3,077	40.2	3,174	40.8	3,554	41.7	3,687	44.6
交通安全対策特別交付金	3	0.0	2	0.0	3	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び負担金	125	1.8	114	1.5	107	1.4	110	1.3	101	1.2
使用料及び手数料	65	0.9	59	0.8	53	0.7	44	0.5	44	0.5
国庫支出金	301	4.3	451	5.9	845	10.9	1,219	14.3	632	7.6
県支出金	382	5.4	626	8.2	494	6.3	540	6.3	754	9.1
財産収入	14	0.2	18	0.2	34	0.4	14	0.2	13	0.2
寄附金	0	0.0	8	0.1	11	0.1	19	0.2	7	0.1
繰入金	10	0.1	115	1.5	49	0.6	62	0.7	93	1.1
繰越金	135	1.9	146	1.9	182	2.3	246	2.9	234	2.8
諸収入	440	6.2	433	5.7	400	5.1	392	4.6	378	4.6
町 債	739	10.5	860	11.2	765	9.8	679	8.0	695	8.4
歳入合計	7,067	100.0	7,655	100.0	7,786	100.0	8,514	100.0	8,272	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

町税の収入済額は 1,350,926,589円 で、一般会計収入総額の16.3%を占めている。町税収入は、予算現額 1,335,166,000円 に対し調定額 1,436,485,885円 となっており、また調定額に対するその徴収率は、94.0%である。町税収入未済額 76,346,925円 の内訳は次表のとおりである。経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目		年 度 別	滞 納 金 額	
			件数(人)	金 額
町 民 税	個 人	23年度分	81	3,205,766
		22年度以前	130	8,822,309
	法 人	23年度分	1	100,000
		22年度以前	14	961,628
固 定 資 産 税		23年度分	75	15,419,245
		22年度以前	193	46,375,434
軽自動車税		23年度分	9	253,134
		22年度以前	74	1,209,409
計			577	76,346,925

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目	時効によるもの(5年)		執行停止が3年間継続		執行停止(即時消滅)		合 計	
	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額
町民税(個)	70	186,510	43	186,902	15	348,135	128	721,547
町民税(法)	1	299,400	0	0	4	293,800	5	593,200
固定資産税	53	173,300	461	4,264,704	95	3,198,120	609	7,636,124
軽自動車税	18	88,000	36	173,500	0	0	54	261,500
計	142	747,210	540	4,625,106	114	3,840,055	796	9,212,371

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項
第1号及び第5項)

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 8,417,960,000円に対し、支出済額 7,964,193,704円で、翌年度繰越額 196,429,000円で、不用額は 257,337,296円、執行率は94.61%である。旧栄保育所で実施された介護基盤緊急整備事業及び私立保育所整備事業と災害復旧に係る事業に、多額の繰越額が生じている。

執行状況は次表のとおりで、各款とも予算に応じた事業執行がなされている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	117,242,000	116,504,796	0	737,204	99.4	1.5
2 総 務 費	1,424,714,450	1,397,494,766	0	27,219,684	98.1	17.5
3 民 生 費	2,882,249,500	2,689,197,859	81,657,000	111,394,641	93.3	33.8
4 衛 生 費	634,346,000	599,894,645	12,600,000	21,851,355	94.6	7.5
5 農林水産業費	475,826,000	438,476,030	8,796,000	28,553,970	92.2	5.5
6 商 工 費	43,028,000	41,806,263	0	1,221,737	97.2	0.5
7 土 木 費	826,266,000	782,119,903	27,149,000	16,997,097	94.7	9.8
8 消 防 費	244,167,000	240,790,171	533,000	2,843,829	98.6	3.0
9 教 育 費	540,760,930	525,734,049	0	15,026,881	97.2	6.6
10 災 害 復 旧 費	117,642,000	39,689,730	65,694,000	12,258,270	33.7	0.5
11 公 債 費	1,099,247,000	1,092,485,492	0	6,761,508	99.4	13.7
12 予 備 費	12,471,120	0	0	12,471,120	0.0	0.0
合 計	8,417,960,000	7,964,193,704	196,429,000	257,337,296	94.6	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 929,602,429円、借入利息 162,883,063円、合計 1,092,485,492円で、歳出決算額の13.7%となっている。また、公債費比率は 18.6%となっている。

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	104	1.5	103	1.4	92	1.2	89	1.1	117	1.5
総 務 費	1,052	15.2	1,688	22.6	1,727	22.9	2,237	27.0	1,397	17.5
民 生 費	1,574	22.7	1,555	20.8	1,550	20.6	1,858	22.4	2,689	33.8
衛 生 費	738	10.7	642	8.6	593	7.9	622	7.5	600	7.5
農 林 水 産 費	611	8.8	388	5.2	351	4.7	351	4.2	438	5.5
商 工 費	111	1.6	87	1.2	89	1.2	45	0.5	42	0.5
土 木 費	671	9.7	689	9.2	745	9.9	672	8.1	782	9.8
消 防 費	242	3.5	258	3.4	238	3.2	253	3.1	241	3.0
教 育 費	683	9.9	898	12.0	1,061	14.1	945	11.4	526	6.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	0.5
公 債 費 (うち元金)	1,137 (930)	16.4	1,165 (968)	15.6	1,094 (906)	14.5	1,208 (1,030)	14.6	1,092 (930)	13.7
歳 出 合 計	6,922	100.0	7,473	100.0	7,540	100.0	8,281	100.0	7,964	100.0
差 引 (歳入-歳出)	146		182		246		234		308	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	1,912,383,000	1,887,424,964	1,837,076,037	2,287,101	48,061,826	96.1	97.3
介護保険事業	1,557,606,000	1,551,120,255	1,547,146,222	750,779	3,223,254	99.3	99.7
住宅新築資金等 貸付事業	37,818,000	38,661,003	10,040,313	854,607	27,766,083	26.5	26.0
下水道事業	1,447,336,964	1,403,032,257	1,393,319,523	460,680	9,252,054	96.3	99.3
農業集落排水事業	18,026,000	17,923,303	17,911,186	0	12,117	99.4	99.9
風力発電事業	271,615,000	274,970,196	274,970,196	0	0	101.2	100.0
栄財産区	1,840,000	1,523,740	1,523,740	0	0	82.8	100.0
合併処理浄化槽事業	3,990,000	3,892,855	3,864,855	0	28,000	96.9	99.3
大栄歴史文化学習館	172,800,000	162,541,815	162,541,815	0	0	94.1	100.0
後期高齢者医療事業	137,179,000	139,368,990	139,090,190	61,300	217,500	101.4	99.8
合計	5,560,593,964	5,480,459,378	5,387,484,077	4,414,467	88,560,834	96.9	98.3

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	1,912,383,000	1,835,139,757	0	77,243,243	96.0
介護保険事業	1,557,606,000	1,534,181,341	3,111,000	20,313,659	98.5
住宅新築資金等 貸付事業	37,818,000	37,806,396	0	11,604	100
下水道事業	1,447,336,964	1,402,017,577	554,000	44,765,387	96.9
農業集落排水事業	18,026,000	17,923,303	0	102,697	99.4
風力発電事業	271,615,000	271,172,777	0	442,223	99.8
栄財産区	1,840,000	1,360,546	0	479,454	73.9
合併処理浄化槽事業	3,990,000	3,892,855	0	97,145	97.6
大栄歴史文化学習館	172,800,000	160,204,618	0	12,595,382	92.7
後期高齢者医療事業	137,179,000	136,110,590	0	1,068,410	99.2
合計	5,560,593,964	5,399,809,760	3,665,000	157,119,204	97.1

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,837,076,037円、歳出総額 1,835,139,757円、歳入歳出差引額 1,936,280円である。
 歳入については、国民健康保険税が 446,316,024円(24.3%)、国庫支出金が 451,707,741円(24.6%)、県支出金が 76,730,278円(4.2%)、前期高齢者交付金が 373,462,580円(20.3%)、療養給付費等交付金が 150,091,204円(8.2%)、繰入金が 114,296,354円(6.2%)、諸収入が4,778,539円(0.3%)、共同事業交付金が 219,084,323円(11.9%)、繰越金 608,994円(0.0%)である。

なお、収入未済額は、48,061,826円となっている。

歳出については、保険給付費が 1,229,818,289円(67.0%)、後期高齢者支援金等が 230,862,078円(12.6%)、老人保健拠出金が 14,326円(0.0%)、総務費等で 374,445,064円(20.4%)である。

また、保険税等の主な収入未済額については、次のとおりである。

主な収入未済額一覧

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	23年度分	155人	10,950,267円
	22年度以前	168人	34,286,859円
高額療養費資金貸付金		1人	2,280,000円
計			47,517,126円

保険税の徴収率は90.38%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

時効によるもの(5年)	108件	693,381円
執行停止が3年間継続	148件	1,593,720円

イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,547,146,222円、歳出総額 1,534,181,341円、差引き 12,964,881円の残額で、これは翌年度へ繰越されている。

歳出のうち保険給付費は 1,472,252,333円となっている。

なお、介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

税目	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
介護保険料	23年度分	32人	1,122,720円
	22年度以前	32人	2,100,534円
計			3,223,254円

時効によるもの(2年)	148件	726,079円
執行停止が3年間継続	8件	24,700円

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 10,040,313円、歳出総額 37,806,396円、差引不足額 27,766,083円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の償還額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 37,463,067円に対し、収入未済額 27,766,083円で未収率 74.1%と極めて悪い。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたて、滞納整理に一層努力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入					
県支出金	2,465	8,465	794	133	694
財産収入	52	78	15	45	18
繰入金	1,909	3,405	1,310	684	486
諸収入	18,093	15,288	11,963	9,637	8,842
合計	22,518	27,235	14,082	10,499	10,040
歳出					
資金貸付事業費	167	79	79	79	71
諸支出金	52	78	15	81	18
公債費	24,260	25,598	14,902	11,832	10,648
前年度繰上充用金	24,182	26,143	24,663	25,577	27,070
合計	48,660	51,898	39,659	37,569	37,806
差引 (歳入-歳出)	△ 26,143	△ 24,663	△ 25,577	△ 27,070	△ 27,766

資金名	件数	不納欠損額
住宅新築資金	1件	470,034円
宅地取得資金	1件	384,573円

*国の運用基準による。

エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,393,319,523円、歳出総額 1,402,017,577円、差引不足額 8,698,054円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。歳入のうち分担金及び使用料の調定額 246,812,306円に対し、収入済額は 237,099,572円 で徴収率 96.1%となっている。

また、不納欠損を除く未収額が分担金及び使用料で 9,252,055円となっている。

不納欠損の件数等は次のとおりである。

時効によるもの(2年)	件数	不納欠損額
下水道事業受益者分担金	8件	454,800円
下水道使用料	2件	5,880円

なお、企業債未償還残高は、12,930百万円となっている。

本年度の汚水管渠工事等の主なものは次のとおりである。(500万円以上)

・穂波管渠新設(4工区)	13,105,050円
・東高尾管渠新設(1工区)	11,672,850円
・東高尾管渠新設(2工区)	21,143,850円
・比山管渠新設(3工区)	14,197,050円
・上種管渠新設(1-3工区)	9,435,300円
・上種管渠新設(2-1工区)	7,577,850円
・西高尾管渠新設(1工区)	18,877,950円
・西高尾管渠新設(2工区)	17,239,950円
・西高尾管渠新設(3工区)	11,466,000円
・上種管渠新設(3-2工区)	7,388,850円
・上種管渠新設(4-1工区)	16,743,300円
・上種管渠新設(2-2工区)	13,361,250円
・上種2,3号MHP	12,180,000円
・東高尾1号MHP	6,510,000円
・穂波他舗装復旧	7,260,750円
・下神・弓原浜舗装復旧	13,206,900円
・向山団地・北尾舗装復旧	9,687,300円

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入					
分 担 金	60	41	52	65	27
使用料、手数料	164	165	171	205	210
国庫支出金	263	304	309	160	125
繰 入 金	575	616	640	591	664
諸 収 入	68	2	3	0	0
町 債	551	706	701	396	366
繰 越 金	0	2	0	1	1
合 計	1,681	1,835	1,876	1,419	1,393
歳出					
下 水 道 費	822	804	927	529	475
公 債 費	854	1,028	947	890	898
諸 支 出 金	0	0	0	0	16
前 年 度 繰上充用金	19	16	13	12	13
合 計	1,695	1,848	1,887	1,431	1,402
差 引 (歳入-歳出)	△ 14	△ 12	△ 11	△ 12	△ 9

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,911,186 円、歳出総額 17,923,303 円、差引不足額 12,117 円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 274,970,196 円、歳出総額 271,172,777 円、差引き 3,797,419 円である。
 歳入のうち中国電力への売電収入が 255,535,560 円となっており、当初予算に対し 100.4%と
 微増となった。なお、今年度は基金からの繰入金を支出していない。
 風力発電所基金の残高は 319,592 千円となっている。

風力発電特別会計決算状況 5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入					
売電収入	271,786	236,036	256,122	275,131	255,536
県支出金	19,148	17,574	0	0	0
諸収入	0	2	8,583	8	19,091
繰入金	0	0	4,958	79,269	0
財産収入	179	1,460	1,675	1,175	343
繰越金	0	154	9,296	5,874	0
合計	291,113	255,226	280,634	361,458	274,970
歳出					
総務費	89,923	46,582	53,360	92,179	85,137
(内積立金)	48,618	2,264	3,121	22,674	3,547
公債費	201,037	199,348	221,400	269,279	186,035
合計	290,960	245,930	274,760	361,458	271,173
差引 (歳入-歳出)	154	9,296	5,874	0	3,797

キ 栄財産区特別会計

歳入総額 1,523,740 円、歳出総額 1,360,546 円で、差引き 163,194 円の残額で、これは
 翌年度へ繰越されている。

ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 3,864,855 円、歳出総額 3,892,855 円、差引不足額 28,000 円で、翌年度歳入繰上
 充用金で補填されている。

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 162,541,815円、歳出総額 160,204,618円で、差引き 2,337,197円である。なお、歳出のうち基金積立金として 27,017円支出している。

収入のうち、入場料及び使用料で、予算額 41,400,000円に対し、決算額は 36,184,576円と計画対比 87.4%となっている。今年度は、借入金の償還年となり基金取りくずし額 26,987,463円で不足した額 99,000,000円を一般会計から繰入されている。青山剛昌ふるさと館の入場者数は、当初計画対比 87.4%となっている。有料入場者数は、昨年度(82.4%)と比較し微増となった。今後も、さらなる入場者の確保に向けて、抜本的な対策が必要である。

大栄歴史文化学習館特別会計決算状況 5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入					
使 用 料	43,880	36,072	36,129	30,691	36,185
県 支 出 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	0	0	0	5,210	125,987
諸 収 入	7,340	358	405	472	343
財 産 収 入	0	0	0	0	27
町 債	0	0	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	2,650	0
合 計	51,220	36,429	36,534	39,023	162,542
歳出					
総 務 費	49,416	32,337	29,826	34,999	26,211
(内 積立金)	12,245	811	7,614	6,291	27
事 業 費	0	0	0	0	0
公 債 費	1,805	4,092	4,058	4,024	133,994
(元 金)	0	2,274	2,274	2,274	132,278
(利 子)	1,805	1,818	1,784	1,750	1,716
合 計	51,220	36,429	33,884	39,023	160,205
差 引 (歳入-歳出)	0	0	2,650	0	2,337

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 139,090,190円、歳出総額 136,110,590円、差引き 2,979,600円で、翌年度へ繰越されている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

税 目	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
後期高齢者医療保険料	23年度分	12人	189,900円
	22年度以前	3人	27,600円
計			217,500円

時効によるもの(2年)	19件	61,300円
-------------	-----	---------

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 267,754,370円、事業費用が 224,349,772円となっており、税抜額の差である当年度純利益は、39,357,143円となっている。

資本的収支は収入が 29,026,350円、支出が 188,223,213円となっており、差引不足額 159,196,863円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	23 年 度			22 年 度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	269,514,000	267,754,370	△ 1,759,630	269,338,000	266,718,359	△ 2,619,641
事業費用	266,331,000	224,349,772	△ 41,981,228	269,338,000	254,576,916	△ 14,761,084
差 引	3,183,000	43,404,598	40,221,598	0	12,141,443	12,141,443

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 経 理 ）

（単位：円）

区 分	年 度		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度
当年度純利益 (当年度純損失)	39,357,143 (0)	6,353,456 (0)	52,671,307 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	116,191,111 (0)	80,877,968 (0)	78,447,512 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 269,514,000円に対し、決算額 267,754,370円で収入率 99.3%(22年度 99.0%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 256,505,992円となっている。

これに前年度までの消費税も含まれる未収金額 6,782,630円を加えた調定額 263,288,622 円に対し、収納額は 257,541,479円で収納率 97.8%(22年度94.7%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は 8,245,766円で、未収金は過年度分を含め 5,747,143円となっている。

時効によるもの(2年)	件数	不納欠損額
		27 件

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 266,331,000円に対し、決算額 224,349,772円で、執行率は 84.2%となっている。

営業費用のうち主なものは、損益計算する税抜額で原水及び浄水費 26,223,889円、配水及び給水費 15,030,178円、受託工事費 3,096,498円、総係費 19,510,670円、減価償却費 107,278,357円、資産減耗費 3,343,336円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 33,831,042円、消費税及び地方消費税 5,564,300円、雑支出 13,860円である。

使途別にみると主なものは、動力費、人件費、修繕費、委託料、減価償却費、資産減耗費、企業債利息である。

なお、不納欠損金 8,245,766円を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表（税込）

(単位:円)

項目	区分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用		200,991,000	176,694,804	24,296,196	87.9%
営業外費用		37,094,000	39,409,202	△ 2,315,202	106.2%
予備費		20,000,000	0	20,000,000	0.0%
特別損失		8,246,000	8,245,766	234	100.0%
合計		266,331,000	224,349,772	41,981,228	84.2

給水戸数・給水人口等

区分	単位	23年度	22年度	比較増減	
				増減額	(%)
計画給水人口	人	16,827	16,827	0	0.0
行政区域内人口	人	15,911	16,097	△ 186	△ 1.2
給水区域内人口	人	15,911	16,097	△ 186	△ 1.2
給水人口	人	15,844	16,022	△ 178	△ 1.1
給水戸数	戸	5,903	5,912	△ 9	△ 0.2
配水量	m ³	1,976,030	2,013,365	△ 37,335	△ 1.9
有収水量	m ³	1,605,631	1,649,194	△ 43,563	△ 2.6
有収率	%	81.3	81.9	△ 0.6	ポイント
1日平均配水量	m ³	5,413	5,516	△ 103	△ 1.9
1日最大配水量	m ³	6,769	8,756	△ 1,987	△ 22.7

④ 主要な建設工事(500万以上)

	(税込)
・配水管移転工事(下水道東高尾2工区)	7,072,800円
・配水管移転工事(下水道上種4-1工区)	7,556,850円
・配水管移転工事(下水道上種2-2工区)	8,907,150円
・西高尾新水源地建設(土木工事)	7,173,600円
・西高尾新水源地建設(電気工場政策)	18,900,000円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・東亀谷消火栓修繕工事	514,918円
・岩坪消火栓取替工事	131,250円
・曲消火栓取替工事	133,350円
・配水管移転工事(ほ場瀬戸2工区)	378,000円
・配水管移転工事(ほ場瀬戸3工区)	257,250円
・上種・比山消火栓修繕工事	294,000円
・消火栓移転工事(瀬戸官舎跡)	1,197,000円
・西高尾消火栓取替工事	131,250円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	23年度末現在高	増 減	増 減		22年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,043,474	947	947	0	1,042,527
減 債 基 金	43,843	57	57	0	43,786
ふるさと農村活性化基金	17,431	26	26	0	17,405
集落排水事業推進基金	16,314	△ 1,301	28	1,329	17,615
公共下水道事業推進基金	63,780	0	2,794	2,794	63,780
ケーブルテレビ施設基金	59,533	3,074	3,074	0	56,459
住宅新築資金等貸付事業基金	12,882	△ 220	17	237	13,102
砂 丘 地 振 興 基 金	101,675	112	112	0	101,563
栄財産区特別会計財政調整積立基 金	59,933	794	794	0	59,139
北条砂丘風力発電所基金	319,592	3,547	3,547	0	316,045
豊 田 ・ 竹 歳 賞 基 金	31	0	0	0	31
浄化槽設置事業推進基金	2,207	2	2	0	2,205
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	0	△ 26,960	27	26,987	26,960
地 域 活 性 化 基 金	0	△ 75,570	0	75,570	75,570
ふるさと北栄基金	6,677	△ 1,788	6,662	8,450	8,465
住民生活に光をそそぐ交付金基金	2,467	△ 4,233	2	4,235	6,700
音 田 教 育 振 興 基 金	9,507	△ 493	7	500	10,000
計	2,899,346	△ 102,006	18,096	120,102	3,001,352

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

区 分	23年度末残高	22年度末残高	増 減
一 般 会 計	9,271,253	9,966,855	△ 695,602
住宅新築資金等 貸付事業	42,286	50,528	△ 8,242
下水道事業	12,930,170	13,179,272	△ 249,102
農業集落 排水事業	132,383	142,783	△ 10,400
風力発電事業	1,105,540	1,266,880	△ 161,340
介護保険事業	29,769	20,327	9,442
合併処理 浄化槽事業	52,600	52,600	0
大栄歴史 文化学習館	132,278	132,278	0
水道会計	1,326,662	1,411,648	△ 84,986
計	25,022,941	26,223,171	△ 1,200,230

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	24年度以降の 支出予定額	23年度支出額	債務負担行為 限度額
建造物の購入	0	0	0
その他の物件の購入	906	302	2,412
農林水産関係利子補給	168,339	65,730	625,919
その他利子補給	1,393	1,259	10,759
そ の 他	45,000	50,389	111,162
計	215,638	117,680	750,252

7 むすび

(1) 鳥取県中部町土地開発公社所有の稲場団地について

地域の秩序ある整備を図るために必要な土地等の先行取得を行うため平成3年に北栄町東園字稲場の土地 11,610.35㎡を鳥取県中部町土地開発公社(現在、湯梨浜町と北栄町で構成。以下「公社」という。)が207,681,614円で購入している。

- ① 稲場団地は、平成13年度以降売却できていない。また近年公社が稲場団地の売却を促進している経緯は認められない。
- ② 平成19年度以降、公社の貸入金利息軽減のため、北栄町から公社へ無利子貸付を行っている(年初貸付し年度末返還約2億7千万～2億1千万円)。貸付額は毎年度変更されている。
- ③ 平成20年度以降、稲場団地の固定資産税(団地の一部を有償で運送会社に貸付している。)を北栄町は公社から徴収しているが、同額が公社の販売費として計上されている。結局、町の税収分を稲場団地費用に移し変えたに過ぎない。

以上の経過をみると、稲場団地を今後とも公社の所有としておくメリットはなく、公社を解散し、町が直接管理するのが、適当と思われる。

なお、稲場団地に係る土地資産額(簿価)は土地の造成、売却が発生していないのに毎年変更されている(貸借対照表)。また、平成22年度までは賃貸収入、受取利息及び支払利息が発生しているのに、利益(損失)が計上されていない(損益計算書)。会計の方法が理解できない。

(2) ふるさと雇用再生事業による町民雇用について

近年の雇用状況の悪化に鑑み「地域の求職者が継続的に働く場を創る」ことを目的にふるさと雇用再生事業が実施された。

平成23年度は4事業(町の委託事業)で26,909千円支出されている。

この事業で対象となった雇用対象者は10名で、うち町内在住者は2名となっている(2事業の対象者は全て町外在住者)。

雇用者の募集方法は、1事業はハローワーク及び町告知放送及び町ホームページで、3事業はハローワークのみで募集となっている。

町内在住者で適任者がいなかったかどうか不明であるが、北栄町が雇用促進のために行う事業の意義から考えると町内在住者の雇用に一層努めることが必要と考える。

〔 実施要領(国)によると
委託契約中に「新規雇用する予定の労働者の募集方法」を定めることとなっている。 〕

